

したが、六月下旬の日照不足、気温日格差が小さかったことなどが幼穂形成期や減数分裂期、穎花の形成に影響を与え、分けつが抑制されて一穂当たりの粒数は平年を下回りました。

登熟は、出穂、開花期後に高温多照が続き、台風の影響も少なく順調に進み、弱少穂や倒伏が少なかったことから総体的に良好でした。このため、収量の減少はあったものの、一等米比率は九十三%で、昨年の八十六%を上回る結果となりました。

また、水田農業確立対策については、今年の転作確認作業が十月末に終わり、市への割り当て面積九百八十一ヘクタールはほぼ達成できる見込みです。

CCC大館校設置

調査検討結果について

コーストライン・コミュニティ・カレッジ大館校設置については、六月下旬から専任職員二人を含む庁内プロジェクトチームを設置し、調査検討をしてきました。

主な調査内容は、(1)コミュニティ・カレッジについて(2)日本進出の米国大学の現状について(3)CCC大館校開設提案内容について(4)開設に伴う留意点及び問題点について(5)開設に伴う波

及効果についての五項目です。十月下旬にまとめられた報告書から判断すると、学校設置には問題点も多く、実現には厳しいものがあります。このような学校は、当地域にとって大きな魅力で、計り知れない飛躍をもたらす可能性を秘めています。一度つくれば安易につぶすことのできないことなどから、もう少し慎重に検討していく必要があります。これについては、年度内をめどに結論を出したいと考えています。

国勢調査の

実施概要について

去る十月一日を基準日として実施された国勢調査の結果は、概数で市の人口が六万八千四百九十六人、世帯数が二万四千四百九十一世帯でした。昭和六十年の前回調査と比較し、人口では三千五百九十八人(約五%)減少し、世帯数では百五十六世帯(約七%)の増加となりました。人口減少の要因としては、釈迦内鉱山の閉山による転出や、出生率の低下、若年者の転出などが考えられます。

市としては、人口減少をくい止めるため、平成三年度からスタートする第三次総合開発計画で、都市機能の整備などの施策

を積極的に展開し、魅力と活力のある定住環境の構築を目指して努力します。

山館地区農業集落

排水事業について

市が施行する山館地区農業集落排水事業(ミニ下水道)は、地元山館地区との話し合いの結果、当初計画より一年早く、平成三年度には事業採択、一部工事に着手できる見込みとなりました。

計画の概要は、処理人口六百人で、汚水管渠約三千九百、終末処理場一カ所。概算事業費五億二千万円を見込んでいます。平成三年度着工、平成五年度には完工する予定です。

その他の報告

- ▽大館市国連本部訪問等平和旅行団実施結果について
- ▽第四十三回優良公民館文部大臣表彰の受賞について
- ▽第八回在京経済人懇談会について
- ▽大館市郷土品まつりについて
- ▽十二所地区統合簡易水道事業のしゅん工について
- ▽公共事業の発注並びに進捗状況について ほか二件

大館労働福祉会館 『アポックセンター』完成

十二月十日、大館(田町)球場の隣に市が建設していた、大館労働福祉会館が完成しました。これは、旧会館の老朽化が著しかったため改築したものです。市民の皆さん、とりわけ働く皆さんの文化、教養の向上と福祉の増進を図る場として広く利用してもらおうと、名称も「大館労働福祉会館」に改め、愛称をアポックセンターとしました。

この会館は、鉄骨二階建てで、延べ床面積九百七十一・九平方、旧会館の二倍近い広さになっています。



ついでです。

一階には、事務室、第一・第二・中会議室、研修室などがあります。ここは主に労働関係団体が使用しますが、中会議室と研修室は、労働関係団体が使用していない場合、暖房料等実費負担で一般に開放します。また、二階には約二百人収容の大会議室と三十畳の和室があり、結婚披露宴などもできるようなになっています。お気軽にご利用ください。二階の部屋の利用料金は上記のとおりです。

利用は来年一月四日から。申し込み受け付けは本月二十五日からです。大館労働福祉会館(☎42-6539)へどうぞ。

会館(2階)使用料

| 区分 使用場所 | 9時~13時 | 13時~17時 | 17時~21時 | 9時~21時 |
|------------|--------|---------|---------|---------|
| | 1時間当たり | 1時間当たり | 1時間当たり | |
| 大会議室 | 800円 | 1,000円 | 1,500円 | 12,000円 |
| 和室 | 500円 | 800円 | 1,000円 | 8,000円 |

- 使用時間が1時間に満たない場合は、これを1時間とみなします。
- 営利、営業を目的とする使用の場合は、当該使用料の2倍料をとります。
- 暖房料、燃料、持ち込みする電気器具に係る電気料等は、実費負担とします。